

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		千葉県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)										
							財政健全化等	×	歳入総額	24,019,479	25,089,252	実質収支比率	3.8	5.6										
市町村名		袖ヶ浦市		地方交付税種地	2-5	財源超過	○	歳入総額	23,385,856	24,199,846	経常収支比率	94.5	93.5											
						首都	○	歳入歳出差引	633,623	889,406	(※1)	(94.5)	(93.5)											
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	70,853	95,146	標準財政規模	14,867,269	14,110,110											
						中部	×	実質収支	562,770	794,260	財政力指数	1.11	1.09											
人口		27年国調(人)	60,952 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>過疎</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <td>-231,490</td> <td>170,013</td> <th>公債費負担比率</th> <td>6.4</td> <td>6.2</td>	産業構造 (※5)		過疎	×	単年度収支	-231,490	170,013	公債費負担比率	6.4	6.2											
		22年国調(人)	60,355 <th>山振</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>397,670</td> <td>312,398<th>健全化判断比率</th><td></td><td></td></td>			山振	×	積立金	397,670	312,398 <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	健全化判断比率													
		増減率 (％)	1.0 <th>低開発</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0<th>実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>			低開発	×	繰上償還金	0	0 <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	実質赤字比率	-	-											
住民基本台帳人口 (※7)		31.01.01(人)	63,676 <th rowspan="2">区分</th> <th>27年国調</th> <th>22年国調</th> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>593,000</td> <td>445,000<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	区分	27年国調	22年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	593,000	445,000 <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-										
		うち日本人(人)	62,907 <th>1,304</th> <th>1,419</th> <th>実質単年度収支</th> <td>-426,820</td> <td>37,411<th>実質公債費比率</th><td>0.7</td><td>0.7</td></td>		1,304	1,419	実質単年度収支	-426,820	37,411 <th>実質公債費比率</th> <td>0.7</td> <td>0.7</td>	実質公債費比率	0.7	0.7												
		30.01.01(人)	62,897 <th>4.6</th> <th>5.0</th> <th></th> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>-</td> <td>8.7</td>	4.6	5.0				将来負担比率	-	8.7													
		うち日本人(人)	62,197 <th>8,095</th> <th>8,196</th> <th></th> <td></td> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td>11,524,725</td> <td>10,955,635<th>資金不足比率 (※4)</th><td></td><td></td></td>	8,095	8,196				基準財政収入額	11,524,725	10,955,635 <th>資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>	資金不足比率 (※4)												
		増減率 (％)	1.2 <th>28.4</th> <th>29.1</th> <th></th> <td></td> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <td>10,113,668</td> <td>10,095,780</td> <td></td> <td></td> <td></td>	28.4	29.1				基準財政需要額	10,113,668	10,095,780													
		うち日本人(%)	1.1 <th>19,150</th> <th>18,522</th> <th></th> <td></td> <td></td> <th>標準税収収入額等</th> <td>14,867,269</td> <td>14,110,110</td> <td></td> <td></td> <td></td>	19,150	18,522				標準税収収入額等	14,867,269	14,110,110													
面積 (km ²)		94.93		67.1	65.8			経常経費充当一般財源等	14,238,704	14,041,504														
人口密度 (人/km ²)		642						歳入一般財源等	17,385,781	17,199,719														
世帯数 (世帯)		22,652																						
職員の状況																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		15,320,013	15,403,996												
	市区町村長	1	8,500 <th>一般職員</th> <td>540</td> <td>1,618,920</td> <td>2,998</td> <th>うち公的資金</th> <td>11,636,032</td> <td>12,059,566</td> <td></td> <td></td>		一般職員	540	1,618,920	2,998	うち公的資金	11,636,032	12,059,566													
	副市区町村長	1	7,400 <th>うち消防職員</th> <td>122</td> <td>352,824</td> <td>2,892</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>4,285,643</td> <td>2,766,149</td> <td></td> <td></td>		うち消防職員	122	352,824	2,892	債務負担行為額(支出予定額)	4,285,643	2,766,149													
	教育長	1	6,800 <th>うち技能労務職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td>		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-													
	議会議長	1	4,600 <th>教育公務員</th> <td>25</td> <td>89,587</td> <td>3,583</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>851,639</td> <td>852,004</td> <td></td> <td></td>		教育公務員	25	89,587	3,583	土地開発基金現在高	851,639	852,004													
	議会副議長	1	4,200 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th rowspan="2">積立金現在高</th> <th>財政調整基金</th> <td>3,615,930</td> <td>3,811,260</td> <td></td> <td></td>		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	3,615,930	3,811,260												
	議会議員	20	4,000 <th>合計</th> <td>565</td> <td>1,708,507</td> <td>3,024</td> <th>減債基金</th> <td>1,082</td> <td>1,082</td> <td></td> <td></td>		合計	565	1,708,507	3,024		減債基金	1,082	1,082												
						ラスパイレシ指数	102.7		その他特定目的基金	1,269,833	1,149,455													
一般会計等の一覧 項番		会計名		事業会計の一覧 項番		会計名		公営企業(法適)の一覧 項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名		関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名		(※3)
(1) 一般会計				(2) 袖ヶ浦市国民健康保険特別会計				(5) 袖ヶ浦市水道事業会計				(6) 袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計				(8) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)				(17) 袖ヶ浦市土地開発公社				
				(3) 袖ヶ浦市介護保険特別会計								(7) 袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計				(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)								
				(4) 袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計												(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉自治研修センター特別会計)								
																(11) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)								
																(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
																(13) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
																(14) 君津広域市町村圏事務組合(一般会計)								
																(15) 君津広域水道企業団(水道用水供給事業会計)								
																(16) 君津中央病院企業団(病院事業特別会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,642,623	56.8	13,117,177	87.1	普通税	13,117,177	96.1	185,175	
地方譲与税	387,778	1.6	387,778	2.6	法定普通税	13,117,177	96.1	185,175	
利子割交付金	11,628	0.0	11,628	0.1	市町村民税	4,858,705	35.6	185,175	
配当割交付金	38,184	0.2	38,184	0.3	個人均等割	112,341	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	35,204	0.1	35,204	0.2	所得割	3,443,768	25.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	220,758	1.6	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,081,838	7.9	185,175	
地方消費税交付金	1,134,784	4.7	1,134,784	7.5	固定資産税	7,634,012	56.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	98,526	0.4	98,526	0.7	うち純固定資産税	7,610,796	55.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	165,668	1.2	-	
自動車取得税交付金	69,879	0.3	69,879	0.5	市町村たばこ税	458,792	3.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	72,266	0.3	72,266	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	38,287	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	目的税	525,446	3.9	-	
特別交付税	38,203	0.2	-	-	法定目的税	525,446	3.9	-	
震災復興特別交付税	84	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
（一般財源計）	15,529,159	64.7	14,965,426	99.3	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,401	0.0	7,401	0.0	都市計画税	525,446	3.9	-	
分担金・負担金	226,857	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	342,686	1.4	72,192	0.5	法定外目的税	-	-	-	
手数料	216,113	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,927,692	12.2	-	-	合計	13,642,623	100.0	185,175	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,491,711	6.2	-	-					
財産収入	34,647	0.1	21,867	0.1					
寄附金	39,865	0.2	-	-					
繰入金	634,297	2.6	-	-					
繰越金	889,406	3.7	-	-					
諸収入	775,945	3.2	808	0.0					
地方債	903,700	3.8	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	24,019,479	100.0	15,067,694	100.0					

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率 （％） 現 年	合計	99.4	97.6
	市町村民税	99.1	97.1
	純固定資産税	99.6	97.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,808,537	実質収支	464,604
下水道	495,000	再差引収支	297,656
病院	234,184	加入世帯数（世帯）	8,669
上水道	163,034	被保険者数（人）	13,941
工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費
国民健康保険	597,167		
その他	1,319,152		

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	261,421	1.1	-	261,421	-
総務費	3,087,255	13.2	28,726	2,912,459	-
民生費	8,432,146	36.1	113,938	4,396,766	-
衛生費	2,513,533	10.7	57,469	2,137,826	-
労働費	3,966	0.0	-	3,966	-
農林水産業費	651,630	2.8	203,488	445,279	-
商工費	541,213	2.3	-	337,906	-
土木費	2,042,004	8.7	732,849	1,495,525	-
消防費	1,284,398	5.5	92,642	1,237,472	-
教育費	3,432,432	14.7	883,823	2,387,914	-
災害復旧費	24,611	0.1	-	24,377	-
公債費	1,111,247	4.8	-	1,111,247	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	23,385,856	100.0	2,112,935	16,752,158	-
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,547,715	49.4	7,876,509	7,870,281	52.2
人件費	5,440,844	23.3	5,138,725	5,136,468	34.1
うち職員給	3,469,726	14.8	3,291,567	-	-
扶助費	4,995,624	21.4	1,626,537	1,622,566	10.8
公債費	1,111,247	4.8	1,111,247	1,111,247	7.4
元利償還金	1,111,247	4.8	1,111,247	1,111,247	7.4
内 うち元金	987,683	4.2	987,683	987,683	6.6
訳 うち利子	123,564	0.5	123,564	123,564	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,700,595	41.5	8,104,702	6,368,423	42.3
物件費	4,446,206	19.0	3,660,176	3,340,904	22.2
維持補修費	251,722	1.1	240,612	240,612	1.6
補助費等	1,796,260	7.7	1,509,913	1,020,460	6.8
うち一部事務組合負担金	120,224	0.5	120,224	120,224	0.8
繰出金	2,411,319	10.3	2,129,967	1,766,447	11.7
積立金	551,948	2.4	548,130	-	-
投資・出資金・貸付金	243,140	1.0	15,904	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,137,546	9.1	770,947	-	-
うち人件費	58,888	0.3	58,888	-	-
普通建設事業費	2,112,935	9.0	746,570	-	-
うち補助	781,787	3.3	87,686	-	-
うち単独	1,232,488	5.3	635,293	-	-
災害復旧事業費	24,611	0.1	24,377	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,385,856	100.0	16,752,158	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,107	23,474	634	563	627	15,320	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	24,107	23,474	634	563		904	

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純増益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 袖ヶ浦市国民健康保険特別会計	6,763	6,299	465	465	597	-	-	-	
2 袖ヶ浦市介護保険特別会計	4,063	3,970	93	93	684	-	-	-	
3 袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計	632	630	2	2	153	-	-	-	
4 袖ヶ浦市水道事業会計	1,963	2,052	▲ 89	754	156	6,627	616	-	法適用企業
5 袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計	187	185	2	2	143	1,843	1,716	-	法非適用企業
6 袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計	1,285	1,280	5	5	352	5,580	2,673	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				1,320					

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	24,333	23,280	1,053	1,053	30	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	180	132	48	48	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研習センター特別会計)	109	98	10	10	2	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通広域連携特別会計)	110	81	29	29	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,810	2,577	233	233	317	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	620,140	610,214	9,926	9,926	3,973	-	-	
7 君津広域市町村圏事務組合(一般会計)	795	747	47	47	-	-	-	
8 君津広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	6,314	5,426	1,068	5,526	-	7,869	-	
9 君津中央病院企業団(病院事業特別会計)	23,009	23,850	▲ 841	4,935	-	16,236	1,429	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				21,807		24,105	1,429	

公債費負担の状況

実質公債費比率		(千円・%)			
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金		1,049,846	1,064,559	1,111,247	8.1
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	502,348	505,657	474,735	3.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	128,380	131,249	128,714	0.9
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 1,680,574	1,701,465	1,714,696	
内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B)	445,130	437,591	399,208	
標準財政規模	(C)	14,138,917	14,110,110	14,867,269	
算入公債費等の額	(D)	1,179,426	1,193,598	1,154,949	
	(C)-(D)	12,959,491	12,916,512	13,712,320	
実質公債費比率	(単年度)	0.4	0.5	1.2	
	((A)-(B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100				
	(3年平均)	0.6	0.7	0.7	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																															
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比																					
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	14,642,916	15,403,996	15,320,013	111.7	PFI事業に係るもの	-	-	-	-																					
	債務負担行為に基づく支出予定額	150,712	150,712	135,656	1.0	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-																					
	公営企業債等繰入見込額	5,667,675	5,433,310	5,004,710	36.5	国土総合土改良事業に係るもの	-	-	-	-																					
	組合等負担等見込額	1,612,617	1,520,020	1,428,773	10.4	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-																					
	退職手当負担見込額	3,334,863	3,155,686	2,772,637	20.2	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																					
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	150,712	150,712	135,656	1.0																					
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-																					
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																					
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																					
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-																					
合計	(E)	25,408,783	25,663,724	24,661,789																											
充当可能財源等	充当可能基金	5,745,410	5,202,681	5,693,236	41.5	企業債等繰入見込額	袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計	3,118,942	2,983,560	2,672,875	19.5																				
	充当可能特定歳入	5,858,099	6,870,173	7,397,919	54.0		袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計	1,827,914	1,767,925	1,715,532	12.5																				
	基準財政需要額算入見込額	13,221,779	12,459,013	11,573,437	84.4		袖ヶ浦市水道事業会計	720,819	681,825	616,303	4.5																				
	合計	(F)	24,825,288	24,531,867	24,664,592																										
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		4.5		8.7	-																										
<table><tr><th>健全化判断比率</th><th>平成30年度</th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>12.79</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>17.79</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>0.7</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>-</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	12.79	20.00	連結実質赤字比率	-	17.79	30.00	実質公債費比率	0.7	25.0	35.0	将来負担比率	-	350.0		公社・三セク等	その他の会計	-	-	-	-
						健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準																						
						実質赤字比率	-	12.79	20.00																						
						連結実質赤字比率	-	17.79	30.00																						
						実質公債費比率	0.7	25.0	35.0																						
将来負担比率	-	350.0																													
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-																											
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-																											
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

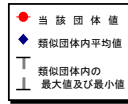
地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	袖ヶ浦市土地開発公社	▲ 1	164	5	-	136	-	-	-	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			5	-	136	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

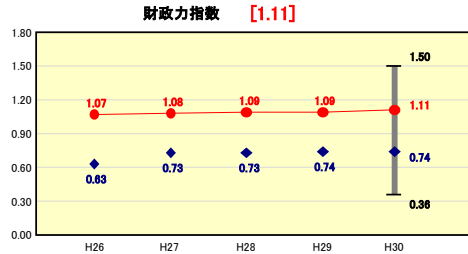
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	63,676	人(H31.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	62,907	人(H31.1.1現在)	連	結	実	実	赤	字	比	率
面積	積	94.93	km ²	実	公	債	費	比	率	0.7	%
歳入総額	額	24,019,479	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	額	23,385,856	千円	市	町	村	類	型		H26	Ⅱ-1
実収支	支	562,770	千円	(	年	度	毎	)		H27	Ⅱ-2
標準財政規模	模	14,867,269	千円							H28	Ⅱ-2
地方債現在高	高	15,320,013	千円							H29	Ⅱ-2
										H30	Ⅱ-2



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

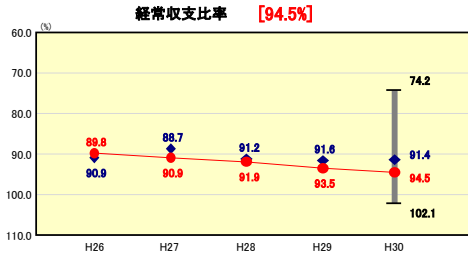
財政力



財政力指数の分析欄

財政力指数については、基準財政収入額のうち法人税が前年度と比較して増となったことから、0.02ポイント上昇した。
 類似団体と比較し、臨海部の大企業からの税収により、依然として高い水準を維持しているが、今後も持続可能な財政運営を継続していくため、歳入・歳出両面での一体的な改革に取り組んでいく。

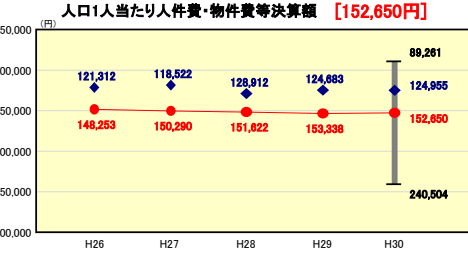
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、認定こども園の新規開所にもともなう扶助費の増等の理由により、前年度と比較すると1.0ポイント上昇し、財政構造の硬直化が進んだ。
 また、全国、県の類似団体平均よりも高い数値となっている要因としては、充実した公共施設の維持管理費や、高齢化等による扶助費の増加、類似団体と比較して高い人件費等があげられる。
 今後も、税収の大幅な増が見込めない中で、財政の弾力性を維持するため、経常経費の削減に努める。

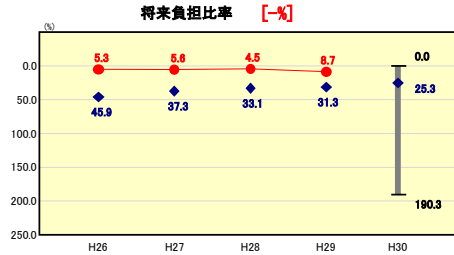
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口一人当たり人件費は、類似団体と比較すると、消防部門や教育部門において職員数が多いことから高い傾向にある。人事院や千葉県人事委員会の勧告内容に準拠した給与改定を行っているため、若干増加傾向にあるが、職制の見直しや昇格抑制、給料の一律減額措置などを実施し、人件費の抑制に努めている状況である。
 物件費については、ごみ処理を委託処理で行なっていること、充実した公共施設の維持管理費に費用がかかっていること等から、類似団体と比較して高い水準である。今後も、引き続き抑制に努める。

将来負担の状況



平成30年度

千葉県袖ヶ浦市

類似団体内順位 1/93

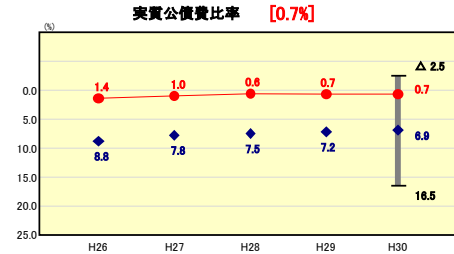
全国平均 28.9

千葉県平均 37.6

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額が減額等となったこと、また、地方債残高が前年度比減となったことから将来負担額が減少し、結果、将来負担比率の数値は0以下となった。
 しかしながら、今後は庁舎の建替えや公共施設の老朽化対策が予定されており、起債残高が増加見込みであるため、上昇が予想される。
 今後予定されているこれらの事業についても、計画的な事業実施により過度な地方債残高とならないよう留意していく。

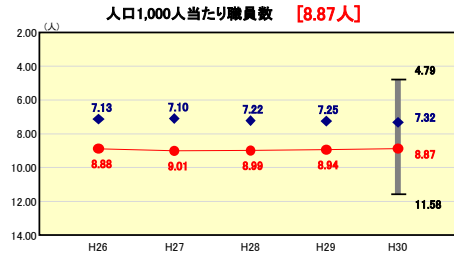
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率については、前年度と比較すると同ポイントとなった。
 過去の起債抑制策により、類似団体と比較しても良好な数値を維持していたが、近年の大規模な社会資本整備による借入額の増および市役所庁舎の建替により、今後は実質公債費比率の上昇が見込まれる。
 今後も原則として比率を5パーセント以内に抑えるよう、計画的な事業実施に努めていく。

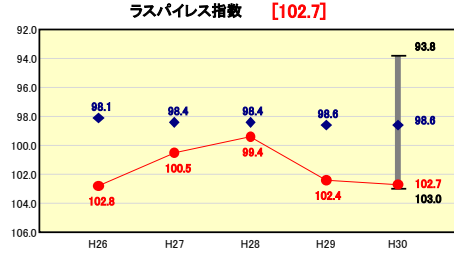
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市の臨海部は石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域に指定されており、大型化学消防車等の特殊車両の配備が必要となることから消防部門の職員数が類似団体と比較し多くなっている。また、教育に重点を置いた施策を行っており、公民館、図書館、郷土博物館など充実した教育施設に正規職員を配置し運営していることから、教育部門の職員数も多くなっている。
 今後も地方分権の推進や事業計画等に基づき業務量の増減、また人口構造の変化に伴う市民ニーズの多様化等、様々な状況を考慮し、組織体制の構築や職員数の適正化に努めていく。

給与水準（国との比較）



ラスパイレス指数の分析欄

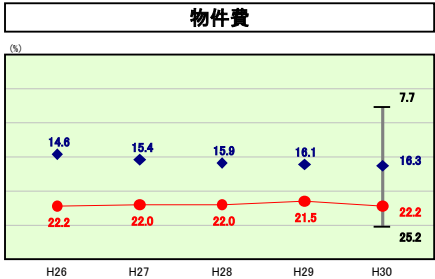
国家公務員は、学歴による採用区分により昇格や課長級等の管理職への登用が区別されており、高卒者を対象とした試験により採用された職員が課長職以上の管理職へ登用されることは稀であるが、本市では、学歴による区別をすることなく、人事評価の結果に応じて管理職へ登用していることから、国と比較すると短大卒や高校卒の職員の給料水準が高い傾向にある。他市では、本市と異なり6級職以上を管理職としている市が多く、課長を補佐する職は6級の管理職が担っているが、本市では課長を補佐する管理職は7級職であり、このことが7級職以上の職員比率を高める要因となっており、他市と比較して給料水準を引き上げるにつながっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	63,676	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	62,907	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	94.93	km ²	実質公債費比率	0.7	%
歳入総額	24,019,479	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,385,856	千円			
実質収支	562,770	千円	市町村類型	H26Ⅱ-1H27Ⅱ-2H28Ⅱ-2	
標準財政規模	14,867,269	千円	(年度毎)	H29Ⅱ-2H30Ⅱ-2	
地方債現在高	15,320,013	千円			

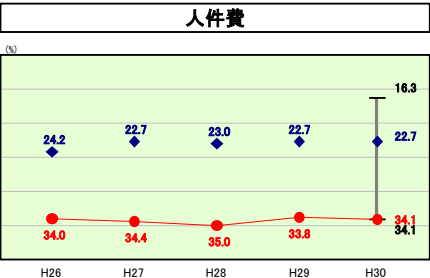
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 89/93 全国平均 14.7 千葉県平均 18.0

物件費の分析欄

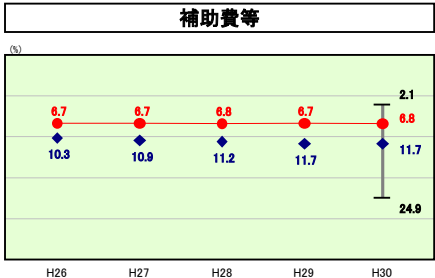
物件費の経常収支比率は、前年度と比較して0.7ポイント上昇し、依然として類似団体と比較し高くなっている。
これは、ごみの全量搬出委託処理を行っていることや当市の充実した公共施設における指定管理者制度の導入等を含むこれら施設の運営・維持・管理等の外部委託を行っているためである。
今後も業務委託の内容の見直し等を継続して行い物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 93/93 全国平均 25.6 千葉県平均 27.8

人件費の分析欄

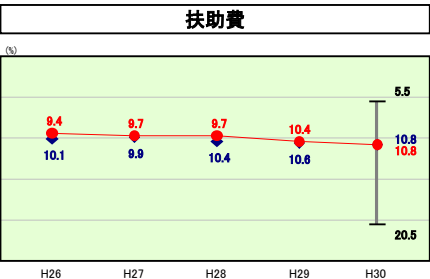
本市臨海部の石油コンビナート地区が特別防災区域に指定されており、災害対応に要する消防職員を確保しなければならないことから、類似団体よりも消防部門の職員数が多いことが影響し、経常経費も高くなっている。
今後も、定員適正化計画に基づく職員数の適正化や職制も見直しを実施し、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 14/93 全国平均 10.2 千葉県平均 8.3

補助費等の分析欄

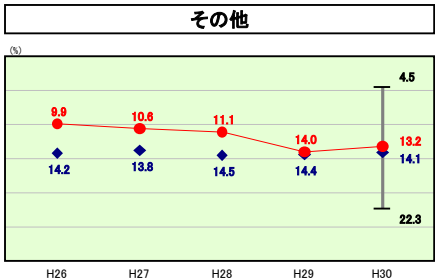
補助費等の経常収支比率については前年度と同程度であり、引き続き類似団体平均と比較しても良好な状況である。
今後も補助金・負担金については、廃止を含めた見直しを定期的に実施することにより、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 44/93 全国平均 12.6 千葉県平均 12.7

扶助費の分析欄

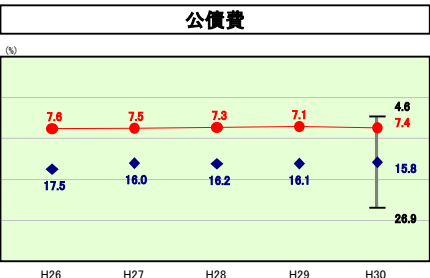
扶助費の経常収支比率については、私立認定こども園の新規開所にもなう扶助費の増等の理由により、前年度と比較すると0.4ポイント上昇した。類似団体平均と比較すると同水準となっているが、児童福祉、高齢者福祉、障がい者福祉等については構造的に上昇傾向がしばらく続くと予測しているので留意していく必要がある。



類似団体内順位 42/93 全国平均 13.3 千葉県平均 12.5

その他の分析欄

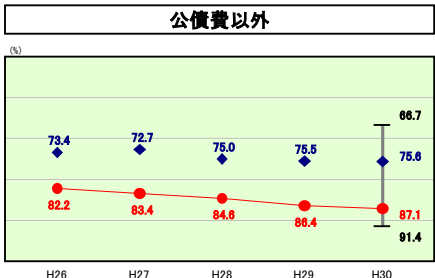
その他の経常収支比率については、前年度と比較すると介護保険事業及び後期高齢者医療事業への繰出金が増となったものの、公共下水道事業繰出金は減となり繰出金全体としては減となった。結果、前年度から減少し類似団体を下回った。



類似団体内順位 4/93 全国平均 16.6 千葉県平均 14.1

公債費の分析欄

公債費の経常収支比率については、前年度と比較し0.3ポイント上昇したものの、現状においては、過度な公債費負担とはなっておらず、比率も類似団体平均を大きく下回っている。
しかしながら、近年の大規模な社会資本整備による起債残高の増および据置期間終了による本格的な償還の開始により、今後は増加する見込みである。
また、庁舎整備による多額の借入が予定されているため、引き続き借入の抑制や低利な借入の実施等で負担の平準化に努めていく。



類似団体内順位 91/93 全国平均 76.4 千葉県平均 79.3

公債費以外の分析欄

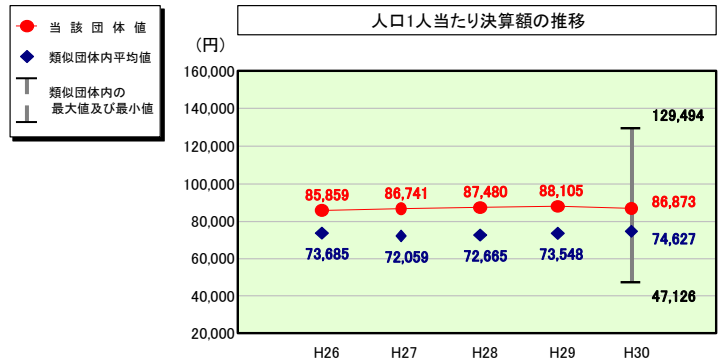
公債費以外の経常収支比率については、前年度と比較し0.7ポイント上昇し、依然として類似団体平均より高い状況が続いている。
要因としては、人件費及び物件費の比率が類似団体に比較し高いことが挙げられることから、職員数や職員給与の抑制、公共施設のあり方の見直し等による物件費の抑制に引き続き取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

千葉県袖ヶ浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

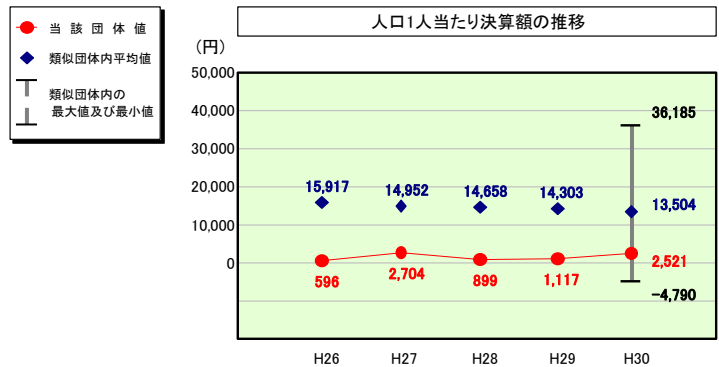
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,440,844	85,446	62,647	▲ 36.4
賃金 (物件費)	24,896	391	5,968	▲ 93.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	50,051	786	5,863	▲ 86.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	179,435	2,818	1,312	▲ 114.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	255,093	4,006	2,308	▲ 73.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	58,888	925	1,635	▲ 43.4
▲退職金	▲ 477,499	▲ 7,499	▲ 5,106	▲ 46.9
合計	5,531,708	86,873	74,627	▲ 16.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.87	7.32	1.55
ラスパイレズ指数	102.7	98.6	4.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

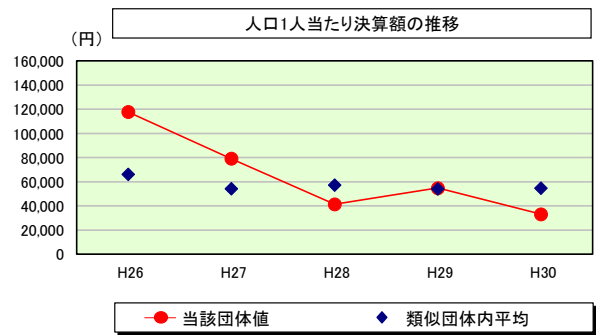


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,111,247	17,452	39,505	▲ 55.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	474,735	7,455	13,645	▲ 45.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	128,714	2,021	1,726	▲ 17.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	663	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 399,208	▲ 6,269	▲ 5,573	▲ 12.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,154,949	▲ 18,138	▲ 36,518	▲ 50.3
合計	160,539	2,521	13,504	▲ 81.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

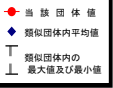
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)－(B)
H26		7,309,179	117,848	26.7	66,255	3.6	23.1
	うち単独分	2,449,932	39,501	45.7	31,822	8.8	36.9
H27		4,912,958	79,161	▲ 32.8	54,227	▲ 18.2	▲ 14.6
	うち単独分	2,327,711	37,506	▲ 5.1	29,694	▲ 6.7	1.6
H28		2,582,218	41,444	▲ 47.6	57,295	5.7	▲ 53.3
	うち単独分	1,147,959	18,425	▲ 50.9	32,771	10.4	▲ 61.3
H29		3,446,194	54,791	32.2	54,110	▲ 5.6	37.8
	うち単独分	1,643,492	26,130	41.8	30,620	▲ 6.6	48.4
H30		2,112,935	33,183	▲ 39.4	54,684	1.1	▲ 40.5
	うち単独分	1,232,488	19,356	▲ 25.9	32,829	7.2	▲ 33.1
過去5年間平均		4,072,697	65,285	▲ 12.2	57,314	▲ 2.7	▲ 9.5
	うち単独分	1,760,316	28,184	1.1	31,547	2.6	▲ 1.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

千葉県袖ヶ浦市

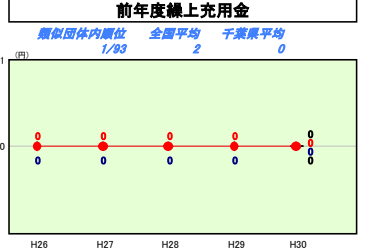
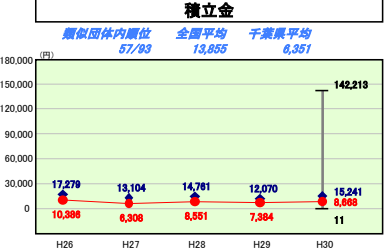
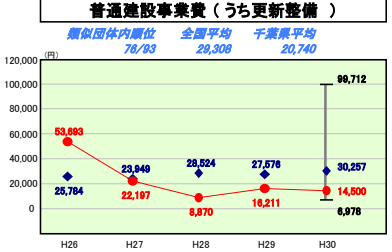
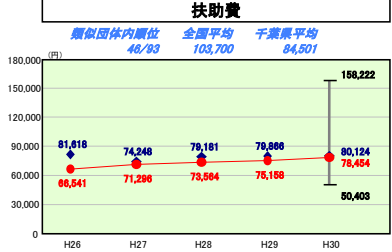
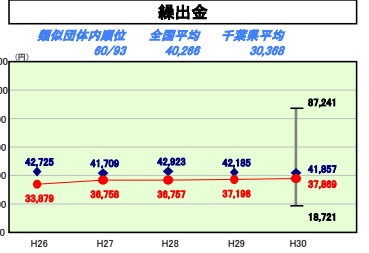
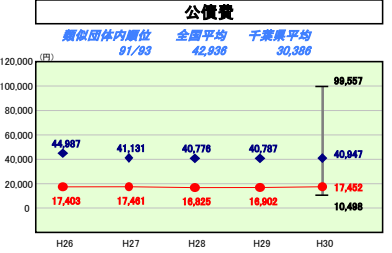
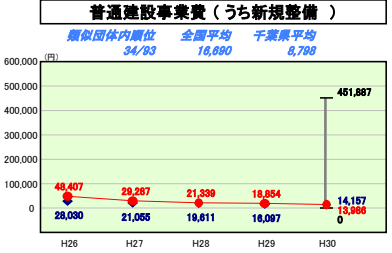
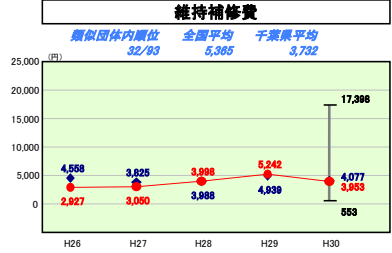
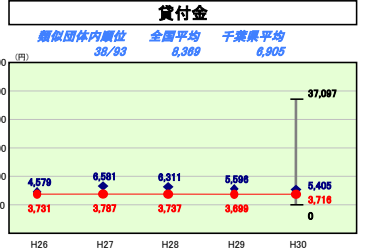
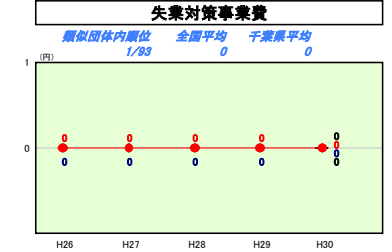
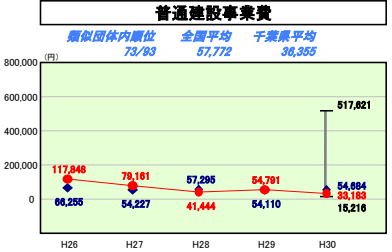
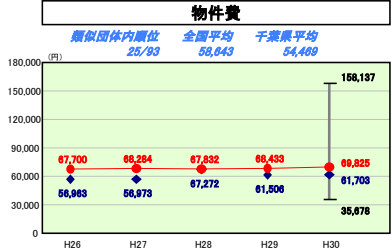
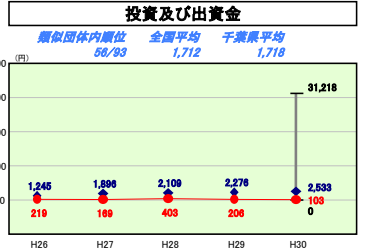
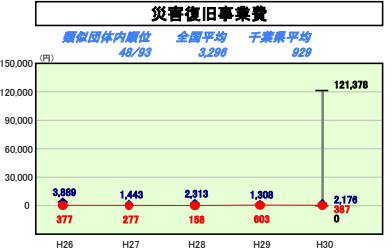
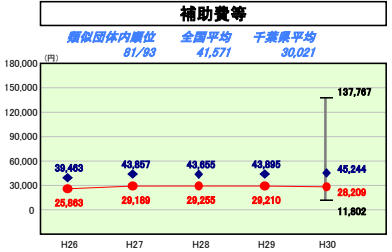
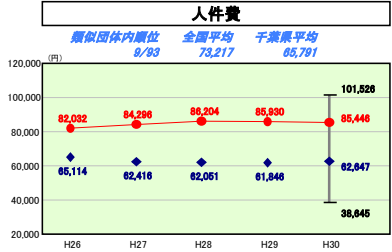
人口	63,676人(31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	62,907人(31.1.1現在)	道給実質赤字比率	-	%
面積	94.83km ²	実質公債費比率	0.7	%
歳入総額	24,019,479千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	23,385,866千円	市町村類型	H26Ⅱ-1H27Ⅱ-2H28Ⅱ-2	
実質収支	662,770千円	(年度毎)	H29Ⅱ-2H30Ⅱ-2	
標準財政規模	14,867,269千円			
地方債現在高	15,320,013千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

住民一人当たりのコストについては、人件費が類似団体内平均よりも高い水準となっており、普通建設事業費(うち更新整備)や公債費が類似団体よりも低い水準となっている。

普通建設事業費については、平成25～27年度にかけて袖ヶ浦駅・長浦駅の駅舎及び自由通路の改修、学校給食センター建設等大規模な社会資本整備が集中して行ったことから、類似団体平均よりも高い水準で推移していたが、近年は減少傾向にある。

扶助費は類似団体平均と比較しても低い水準であったが、新規保育園の開所等により増加傾向にあり類似団体平均に近づいている。

公債費についても過年度に実施した大規模な社会資本整備で活用した地方債の償還が始まったことから、今後、増加が見込まれる。

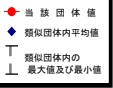
また、公共施設の老朽化が進むことで普通建設事業費や維持補修費についても増加が見込まれることから、人件費や物件費等の抑制、将来を見据えた公共施設のあり方の検討等に取り組んでいく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

千葉県袖ヶ浦市

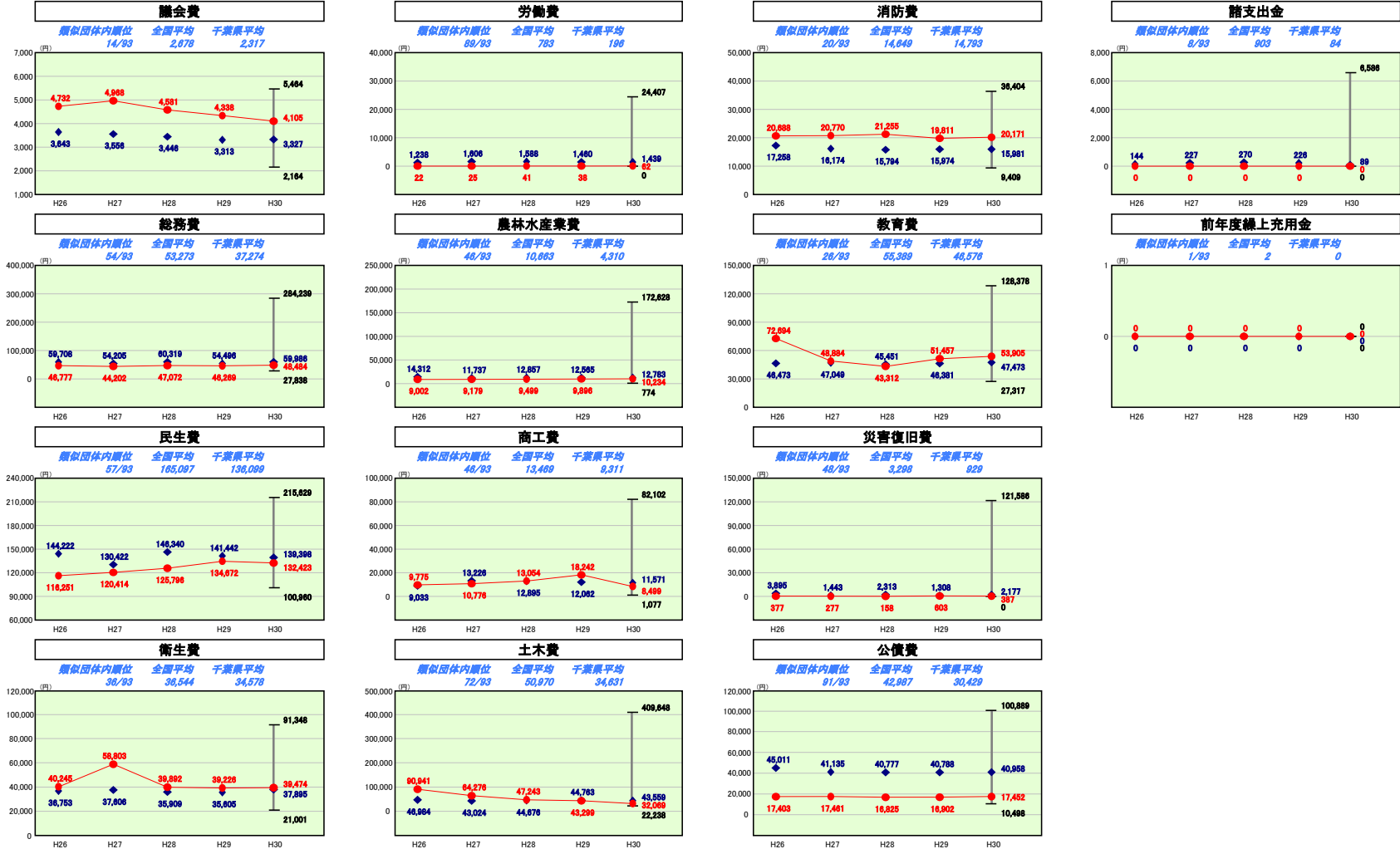
人	口	63,676	人(31.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%		
うち日本人	種	62,907	人(31.1.1現在)	道	実	赤	字	比	-	%		
面積	積	94.83	km ²	実	公	債	費	比	0.7	%		
歳入	額	24,019,479	千円	得	実	公	債	担	-	%		
歳出	額	23,385,866	千円	市	町	村	型		H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-2
実質	支	662,770	千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅱ-2	H30	Ⅱ-2
標準	財	政	規									
地方	債	現	在									
	高	15,320,013	千円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

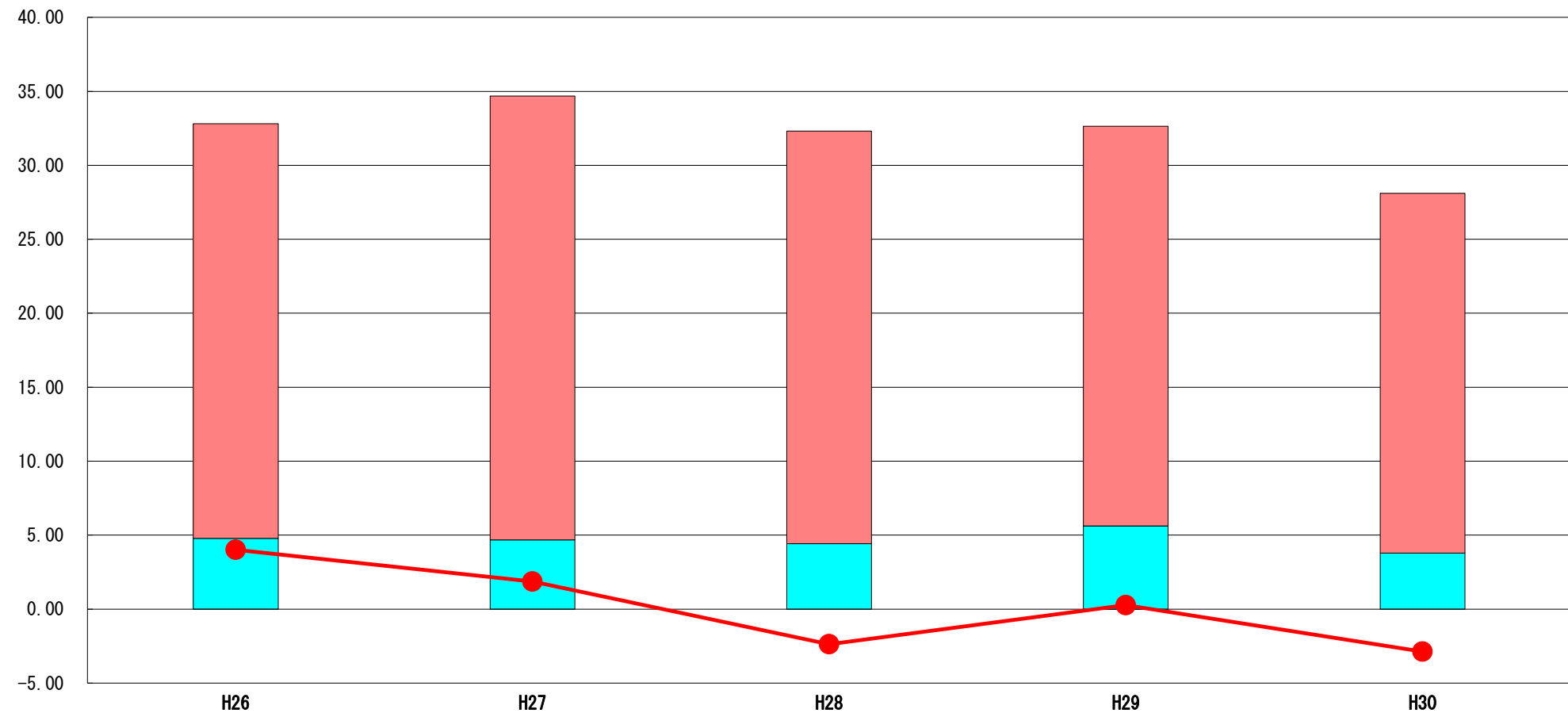
消防費、教育費等は類似団体に比較し高い水準にある一方、公債費等については低い水準にある。
消防費については、本市の臨海部が石油コンビナート等特別防災区域に指定されており、消防部門の職員数が多いことから、類似団体の平均を大きく上回っている。
民生費については、近年上昇傾向であり、29年度以降は類似団体とほぼ同水準となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H26	H27	H28	H29	H30
	財政調整基金残高	28.04	30.02	27.89	27.01	24.32
	実質収支額	4.78	4.67	4.42	5.63	3.79
	実質単年度収支	4.01	1.86	▲ 2.37	0.27	▲ 2.87

分析欄

財政調整基金残高については平成28年度から取崩しが積立を上回っていることから、標準財政規模比も減少している。

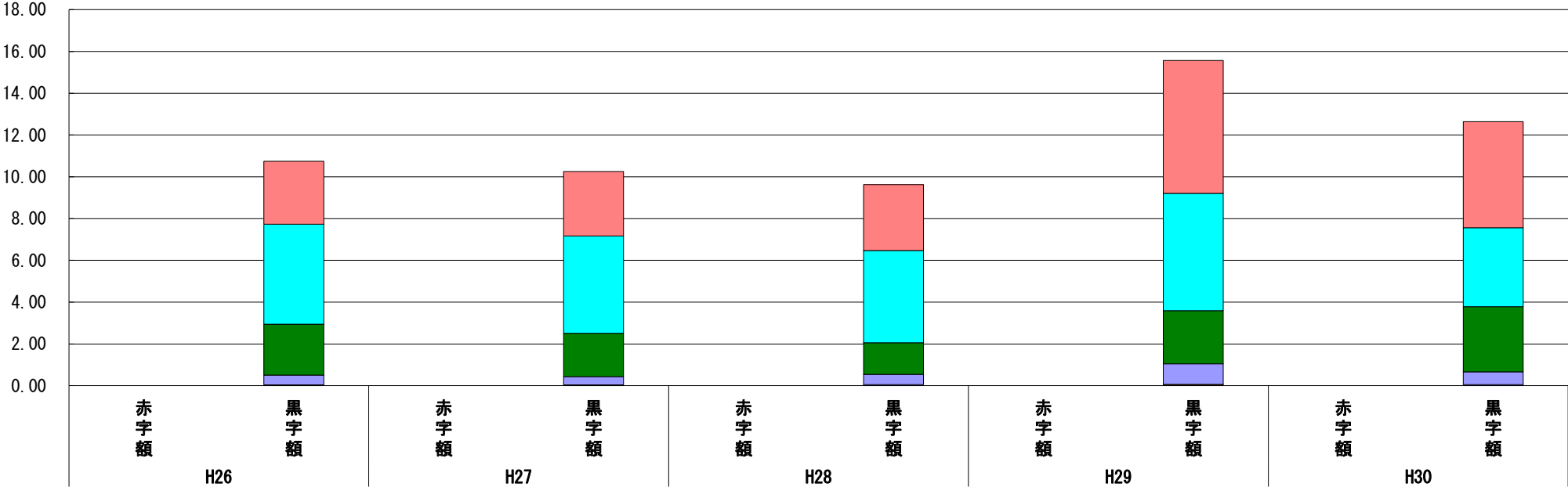
実質収支については黒字を維持しているが、扶助費の増及び令和2年度から予定されている市庁舎の建て替えに備えた庁舎整備基金への積み立て等により、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ったこと等から、実質単年度収支が赤字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計	袖ヶ浦市水道事業会計	3.01	3.08	3.16	6.36	5.07
	一般会計	4.78	4.66	4.41	5.62	3.78
	袖ヶ浦市国民健康保険特別会計	2.44	2.07	1.52	2.54	3.12
	袖ヶ浦市介護保険特別会計	0.47	0.40	0.49	0.99	0.62
	袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計	0.04	0.03	0.03	0.04	0.03
	袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
	袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
会計	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、いずれの会計においても赤字額はなく、標準財政規模比の黒字額も安定しており、問題のない状況である。
各特別会計とも使用料、保険料等の適正水準への引き上げ・維持を図り、健全運営に努めていく。

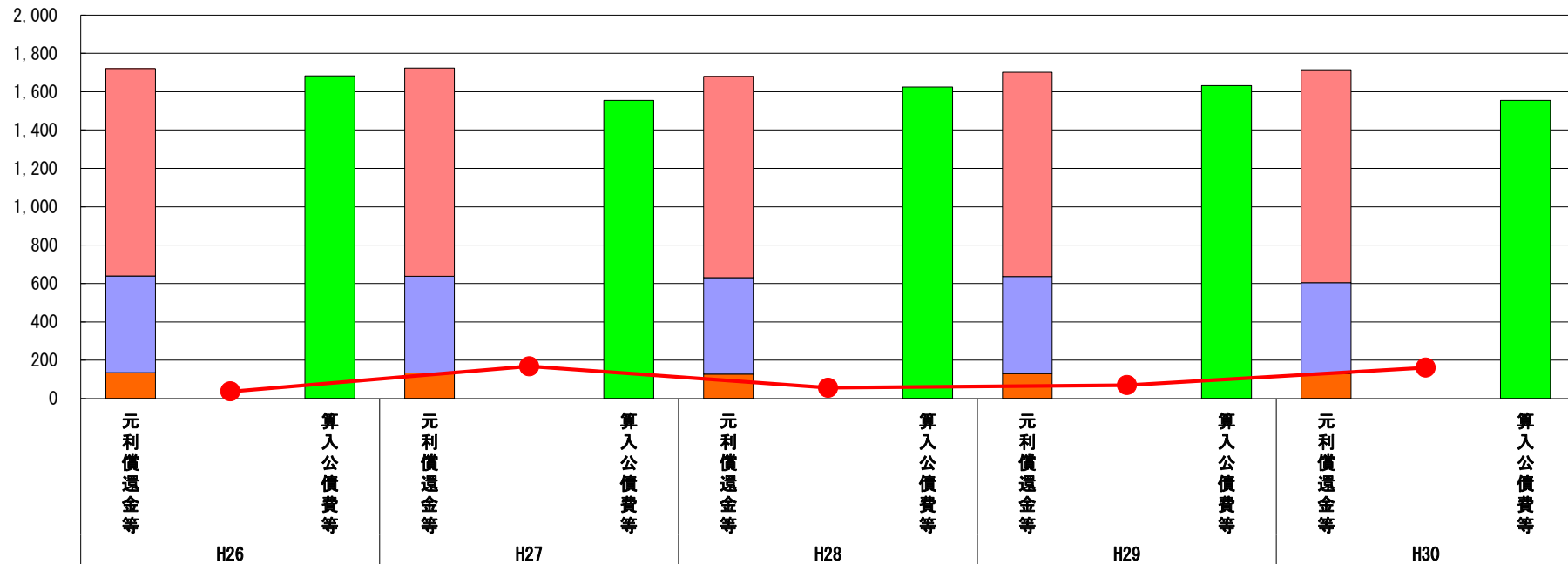
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

千葉県袖ヶ浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,081	1,085	1,050	1,065	1,111
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		504	505	502	506	475
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		135	133	128	131	129
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			1,683	1,555	1,624	1,632	1,554
(A) - (B)			37	168	56	70	161

分析欄

実質公債費比率については、現時点では過度な数値とはなっていない。
近年、大規模な社会資本整備事業を実施し、庁舎整備も控えていることから、今後は、元利償還金及び起債残高の更なる増加が見込まれるが、事業の計画的執行に努め、単年度における元利償還金を平準化するよう努めていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

年度		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

利用していない

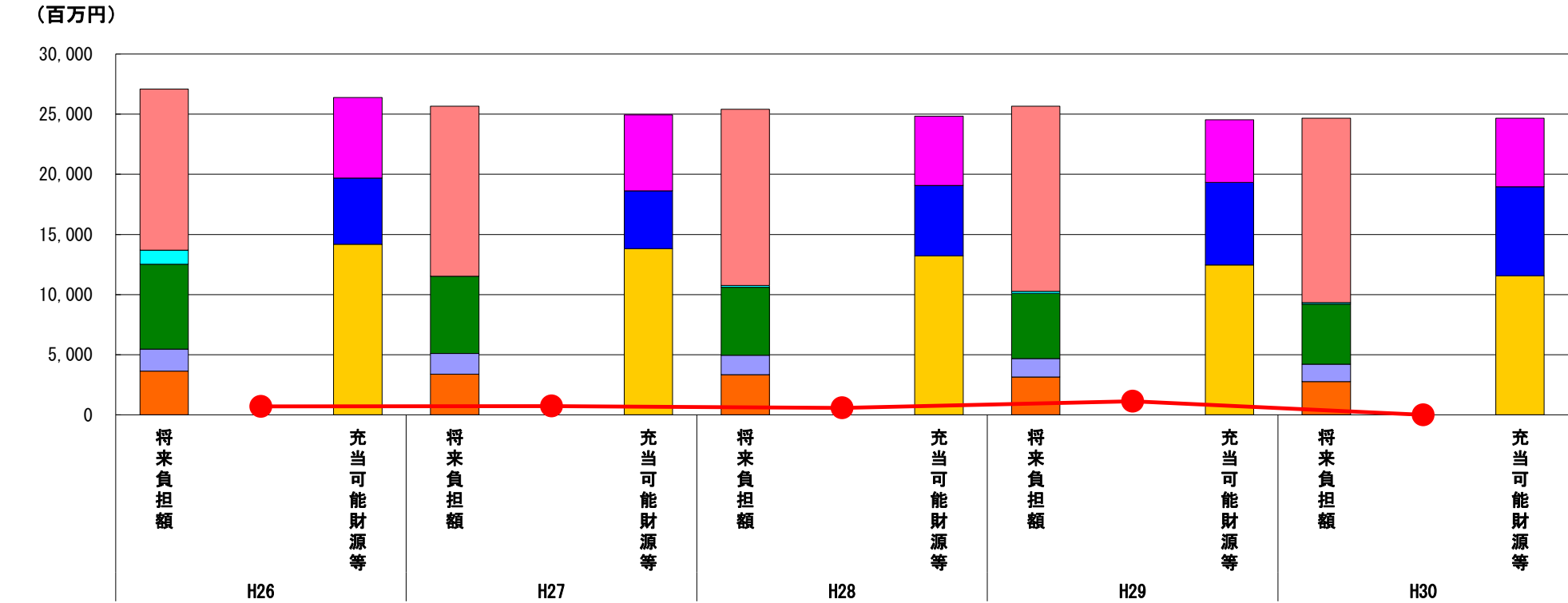
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

千葉県袖ヶ浦市



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,399	14,145	14,643	15,404	15,320
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,152	-	151	151	136
	公営企業債等繰入見込額		7,066	6,416	5,668	5,433	5,005
	組合等負担等見込額		1,825	1,729	1,613	1,520	1,429
	退職手当負担見込額		3,639	3,378	3,335	3,156	2,773
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,702	6,307	5,745	5,203	5,693
	充当可能特定歳入		5,507	4,819	5,858	6,870	7,398
	基準財政需要額算入見込額		14,177	13,811	13,222	12,459	11,573
(A) - (B)	将来負担比率の分子		695	731	583	1,132	▲ 3

分析欄

将来負担比率については、引き続き適正範囲内で推移している。

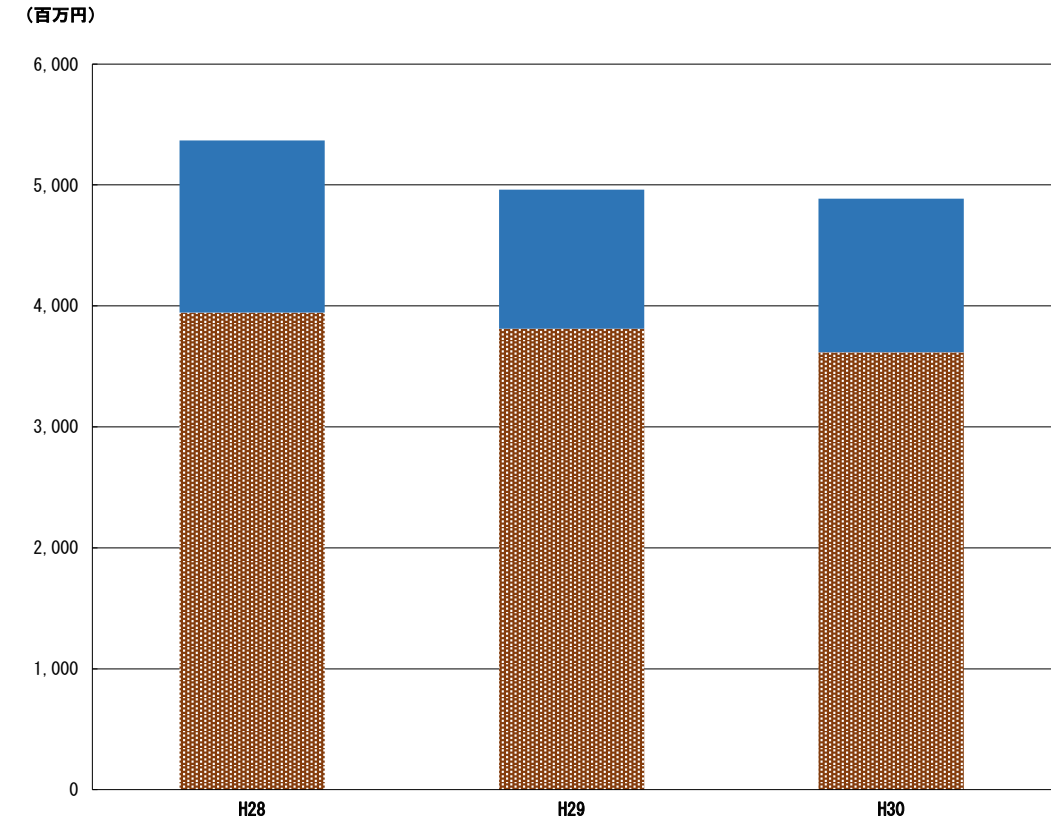
公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額が減額等となったこと、また、地方債残高が前年度比減となったことから将来負担額が減少し、結果、将来負担比率の数値は0以下となった。

しかしながら、今後は庁舎の建替えや公共施設の老朽化対策が予定されており、近年の大規模な社会資本整備時の借入額の返済も当分続くことから、上昇が予想される。

今後予定されているこれらの事業についても、計画的な事業実施により過度な地方債残高とならないよう留意していく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	H28	H29	H30
 財政調整基金		3,944	3,811	3,616
 減債基金		1	1	1
 その他特定目的基金		1,423	1,149	1,270
 庁舎整備基金		150	300	450
 社会福祉基金		511	320	320
 教育施設整備基金		323	268	268
 袖ヶ浦駅北側整備基金		328	159	125
 災害救助基金		78	79	80
基金残高合計		5,368	4,962	4,887

平成30年度	千葉県袖ヶ浦市
基金全体 (増減理由) 庁舎の建替え及び耐震化工事のために「庁舎整備基金」へ1.5億円積み立てたものの、JR袖ヶ浦駅北側への道路の整備や、認定こども・私立保育園の建設にかかる補助を実施したため、「袖ヶ浦駅北側整備基金」から1.7億円、「社会福祉基金」から約2.7億円取り崩したため、基金全体では0.8億円の減となった。 (今後の方針) 令和元年度から令和6年度に予定する庁舎の建替え及び耐震化工事のため、「庁舎整備基金」へ令和元年度まで毎年1.5億円程度を積立予定である。	
財政調整基金 (増減理由) 財政調整基金については約4億円の積み立てを行ったものの、扶助費の増加や庁舎の建替え及び耐震化工事を見据えた庁舎整備基金への積み立て等で約5.9億円の取り崩しを行ったため、約1.9億円の減となった (今後の方針) 近年は減少傾向が続いているため、市単独の経常経緯費の削減に取り組み、現在の水準を維持していく。	
減債基金 (増減理由) 定期預金での運用益による増があるが、百万円未満の増である。 (今後の方針) 取り崩し時期が未定であり、決定するまでの間は定期預金で運用する。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 社会福祉基金：児童、母子、心身障害者（児）、老人、低所得者等の福祉の増進を図るために必要な経費の財源に充てる。 庁舎整備基金：袖ヶ浦市庁舎の整備に要する資金に充てる。 教育施設整備基金：教育施設の整備に要する資金に充てる。 袖ヶ浦駅北側整備基金：袖ヶ浦都市計画事業袖ヶ浦駅海側特定土地区画整理事業及びこれに関連する事業の資金に充てる。 災害救助基金：災害救助の財源に充てる。 (増減理由) 庁舎整備基金：庁舎の建替え及び耐震化工事に備え、1.5億円積み立てた。 袖ヶ浦駅北側整備基金：JR袖ヶ浦駅北側地区の道路整備のため約0.3億円取り崩した。 (今後の方針) 庁舎整備基金：令和元年度から令和6年度にかけて実施する庁舎の建替え及び耐震化工事のため、令和元年度まで毎年1.5億円、合計6億円を積み立て、その後の整備にかかる資金に充当する。	